

○安達澄君 無所属の安達澄です。今日もどうぞよろしく申し上げます。

前回からの続きです。

経済産業省所管の官民ファンド、クールジャパン機構が百億円の投資を決定済みの株式会社ラフ・アンド・ピース・マザーについて質問をいたします。

まず、細田副大臣にお聞きします。

私が前回取り上げたラフ・アンド・ピース・マザーの子供向け教育コンテンツ、スナック来夢来人のお札キャッチゲームを経産省OBとして実際に御覧になって、その政策的意義である日本発の教育コンテンツ、主体性や創造力を育む、次世代にわたる日本ファンの獲得、そして更なる海外需要の開拓のどれに当たると思われましたか。

○副大臣（細田健一君） ありがとうございます。

先生の御指摘を踏まえて、省内で議論いたしまして、私自身も、ラフ・アンド・ピース・マザーのですか、会員登録をさせていただいて、そのコンテンツも、御指摘のものも含めてコンテンツを様々拝見をさせていただきました。こういう本当に貴重な機会のきっかけをいただいたということで、先生に改めて感謝申し上げますというふうに思っております。

その上で申し上げますと、コンテンツいろいろ拝見いたしましたけれども、例えば、世界のバーチャル美術館の紹介でありますとか、あるいは各学年の算数の解説動画でありますとか、あるいはAI、ITなどのその専門的分野など、子供の好奇心を刺激しながら分かりやすく紹介する有用なコンテンツが多数あると、こういうふうに思いました。したがって、そういう様々なコンテンツがある中で、是非総合的、全体的に見て判断をいただきたいというふうに思っております。

御指摘の政策的意義についてでございますけれども、これらのコンテンツの提供を通じて更なる海外需要の開拓を目指すものであり、事業全体で政策的意義を有するものとしてクールジャパン機構において支援決定の判断がなされたものというふうに理解をしております。

その上で申し上げますと、この機構の投資判断は、多様な知見、経験を有する

取締役で構成される海外需要開拓委員会において中立公正かつ独立的に行われたものであって、そのコンテンツの内容や具体的な投資判断の一つ一つについて、私はこの場で私の立場からいろいろと申し上げるとするのは適切ではないというふうに考えております。是非この点について御理解をいただければというふうに思います。

なお、経産省としても、クールジャパン機構に対して、コンテンツ制作等の表現に関わる事業は、表現の自由とのバランスを確保しつつ、社会通念上許容される範囲内で実施されるということが大変重要であると申し伝えており、クールジャパン機構に伝えておりました、御指摘の動画コンテンツについては、クールジャパン機構とラフ・アンド・ピース・マザーでの協議の結果、現在、自主的に取り下げられているものと承知をしております。

○安達澄君 先ほど有用なコンテンツもあるとおっしゃいましたが、そうでないコンテンツもやっぱり一つ一つ見ていくとたくさんあると思います。

今、細田副大臣も会員になられたということですから、これから毎週恐らく金曜日、メルマガが来ると思うんですね。そのメルマガ見ると分かるんですけど、各教室いろんなコンテンツがあります。空席状況とかも載っているんですね。ほとんど空席なんですね。結局、利用者が、消費者が評価をしていないわけです。だから、幾ら有益だ有益だと経産省だ、クールジャパン機構だ、ラフ・アンド・ピース・マザーが言っても、結局お客様に受け入れられていなかったらそれは有益とは言えないと思います。だから、これから毎週メルマガ来ると思いますので、是非しっかり御覧になって、事実を見ていただきたいというふうに思います。

そして、前回答弁では、クールジャパン機構やそのクールジャパン政策全般の業務を担うクールジャパン政策課の職員数、これは課長以下三十六名とのことでした。ちなみに、経済安全保障の要、半導体政策を取り仕切る経産省情報産業課は、それよりも少ない三十名です。そして、クールジャパン機構には、今年度以降、二〇二八年度までに更に一千二百億円の国のお金が投入される計画です。そのうち来年度予算は九十億円になっています。

先ほど大臣からもいろいろなお話ありましたが、その十年、二十年、三十年先を見据えた国家戦略の観点から、限られたその経産省のリソース、つまり人材や予算の配分がこれで本当にいいのかということです。

細田副大臣にもう一つお聞きします。

経済安全保障、グリーン、デジタルなど、課題山積みの経産省です。経産省と
いうか、日本を取り巻く環境がもうここ数年で大きく変化していますけれども、
限られたリソースを最適に配分するためにも、ラフ・アンド・ピース・マザーを
含むクールジャパン機構の在り方を経産省OBとして見直した方がいいと思
いますよね。

○副大臣（細田健一君） ありがとうございます。

今先生御指摘のとおり、グリーン、デジタル、経済安全保障等の諸課題、これ
は本当に喫緊の大変重要な課題でございまして、当省としても全力を挙げてま
た対応しているところでございます。

一方で、クールジャパン政策は、このコロナ禍で甚大な被害を受けた文化芸術、
イベント、エンターテインメント、飲食、観光などの分野で日本の魅力を成長に
つなげる重要な課題であると認識しております。その具体的な取組の一つに、官
民ファンドであるクールジャパン機構がございまして。

官民ファンドは、一般的に、政策的意義あるものの民間だけでは十分に資金が
供給されない分野に対して、民業補完に徹しつつ、リスクマネーを供給するこ
とで民間資金の呼び水となる役割を担っております。クールジャパン機構は、リス
クマネー供給を担う性質上、その投資案件は、短期間で成果が出るものもあれば
長期間で成果が出るものもございまして。着実に成果が出るものも大きな成果を
上げられないものも結果として存在するという事だろうと思っております。

こうした中で、クールジャパン機構の在り方については、設立初期には政策的
意義を重視する余り収益性に課題があったことから、政策性と収益性のバラン
スを追求するよう投資方針を変更するなど、必要に応じて見直しを行って
おります。

引き続き、限られたリソースを有効活用しながら、経済産業省が抱える多様な
政策課題にそれぞれしっかりと取り組んでまいりたいと、こういうふうに考
えております。

○安達澄君 政策性、また収益性ですね。先ほどのラフ・アンド・ピース・マザ

一、実際見れば分かります、メルマガを。いかに収益性がないかというのが分かると思いますので、今の答弁は成り立たなくなると思います。

前回の政府参考人の答弁によりますと、ラフ・アンド・ピース・マザー、沖縄に建設予定のバーチャルな世界をリアルに体感できるアトラクション施設、これをコロナ禍の影響で検討中断とのことでしたけれども、でも、これはもうコロナに関係なく、中断ではなくて中止にすべきだと思います。

なぜか。それは、もう既にクールジャパン機構は十二億円を投資して、民間企業十三社とともに大阪にクールジャパンパーク大阪というものを、箱物を二〇一九年二月に造っています。実は、吉本興業もこれに出資をしています。この社長ポストには吉本興業の元副社長が就任しています。大中小三つのホールを持って、吉本お笑いライブやその他団体の演劇などを公演しています。もう箱物は十分だと思います。更に沖縄に造る必要があるのか。

そして、吉本興業はそのほかの事業にもクールジャパン機構と一緒に投資をしています。海外展開目指す映像コンテンツの制作支援を目的としたファンド、これを運営する株式会社ジャパンコンテンツファクトリーにクールジャパン機構は五十億円を出資、そして吉本興業も出資しています。ちなみに、吉本興業の社長がその取締役を務めています。そして、住みますアジア芸人など、アジアでの放送を目的としたエンターテインメント制作会社、株式会社MCIPホールディングスにもクールジャパン機構は十億円を出資、同じく吉本興業も出資、その社長は吉本興業ホールディングスの元副社長です。同じ顔ぶれで似たようなことをやっていて、本当にそれでうまくいくのか疑問です。

吉本興業ホールディングスの大崎洋会長は、御自身の著書「吉本興業の約束」の中で、数百回、韓国や上海に行ったエピソードを交えながら、このように述べています。実はアジアでのビジネスはこれまでもいろいろやってきて、途中省略します、いろいろビジネスも仕掛けたけど、失敗ばかりと述べています。アジアでは失敗ばかりだそうです。クールジャパン機構は、本当にこのままラフ・アンド・ピース・マザーに人、金、時間を突っ込みますか。

私は、この事業を始めたこと自体を失敗だと責めているわけではありません。まあ、やってみなきゃ分かりませんし、人は誰でも、もちろんそれは霞が関だつてうまくいかないことはあると思います。すばつと認めて反省して、それを次に生かせばいいだけであって、国民が望むのはそこだと思います。もう絶対にミス

をしないという無謬性ではありません。ただし、ここでやめない、だらだら続けると、これこそ失敗になり得ると思います。

そのやめるという判断は、なかなか担当者や現場の人にはできないと思います。おかしいと思っても口にはできません。前任者や当時の企画立案者を否定したり、場合によっては当時の偉い方というか局長クラスを否定することにもなりますし、誰が責任取るんだという話になるかと思います。

萩生田大臣は、半導体政策に関する、昨年十二月、参議院経済産業委員会の中で、こんな旨の話をされました。八〇年代、九〇年代、半導体政策に関する国家戦略がなかった、まずは一回否定をしておわびから始めようというのが自分の考え、大いに反省して日本復活の作業を始めたいとおっしゃいました。率直に反省した上で出直す姿勢、これこそ大臣の仕事、御判断、責任感だなと思いました。

そこで、萩生田大臣へのお願いです。大臣にしかできない御判断です。ラフ・アンド・ピース・マザーの事業はきっぱりと民間に任せ、クールジャパン機構や経産省は速やかにラフ・アンド・ピース・マザーとの資本提携を解消しませんか。

○国務大臣（萩生田光一君） ラフ・アンド・ピース・マザーの事業につきましては、委員から、いまだに海外展開が実現できていないことに加え、コンテンツの適切性について御指摘を前回いただきました。

まず、肝であります海外展開については、国内でビジネスモデルを確立した上で、その約二年後から経験やノウハウを生かして海外サービスを開始する計画であったものと承知しておりまして、現在、国内サービスを開始してから一年が経過するところではございます。海外サービスの進捗の遅れを取り戻すため、クールジャパン機構も参画する形で関係者が事業計画の見直しを行っているものと認識しております。

経産省としては、海外展開を実現するという政策的な意義の達成はコロナ禍においても引き続き重要であると考えており、仮にこれに成功する見込みがない場合にはクールジャパン機構による支援を継続することは困難であると考えています。今後の動向をまず注視したいと思います。

次に、コンテンツについては、経済産業省としては、コンテンツ制作等に、表

現に関わる事業は、表現の自由とのバランスを確保しつつ、社会通念上許容される範囲内で実施されることが重要であると考えています。このため、クールジャパン機構に対しては、本件を求めて、本件を含めて、失礼しました、提供するコンテンツの内容がこうした観点から適切に作成されていることを改めて確認し、必要な対応を速やかに実施するよう、前回質問以降、指示をしたところです。

経産省としては、引き続きこの事業の動向を注視しながら、そのコンテンツの適切性をしっかりと確保していきたいと思っております。

○安達澄君 私はクールジャパンそのものを否定しているわけではありません。細々ながら私もインバウンド向けの旅行会社の仕事をしていました。地元で、大分でしていました。だから、海外からお客さん来るのはもう大歓迎ですし、問題はそれをどう実現するかということだと思っています。私は、そのコンテンツ云々というよりも、日本はやっぱり食の分野をもっと大事にすべき、強みを生かすべきだと思っています。

ちょっと今日はもう余り時間がないんですけれども、資料を御用意しております。

これ、クールジャパン機構の投資分野並びに食に関するアンケートなんですけど、クールジャパン機構が何に投資しているかというのと、やはりメディアコンテンツに非常に傾いて、傾注しています。ただ一方で、なぜ外国人が日本に来るのかというアンケートを聞くと、例えば一番ですけど、これ、訪問に際して期待すること何っていうと、フランスに行くお客さんとかはやっぱり文化遺産を見たいんですよね。オーストラリアは景観、自然環境、韓国はショッピングです。ところが、日本はやっぱり食を求めて来る人が七割です。そして、二番目、これはジェットロがやったアンケート、二〇一四年ですけども、どこの国の料理が好きですかというのと、断トツ世界の人は日本の料理を選ぶわけです。ですから、やはり、クールジャパンを進めるのもいいんですけど、ちゃんと日本の強みをちゃんと分析して、そこに特化してやっていくべき。

今のラフ・アンド・ピース・マザーは、私はそこがずれていると思います。そこはしっかりと、大臣や副大臣、政務官の方々、政治家にしかできない仕事、判断もあると思いますので、是非ここはしっかりとこのクールジャパン機構についての運営をお願いしたいというふうに思います。

ちょっと時間が来ましたので、これで終わらせていただきます。ありがとうございました。